

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2025年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)」受益証券 (外国投資信託 (米ドルクラス)) ともいいます。) および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場 (上場予定を含みます。) している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託 (米ドルクラス) への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期 (原則として毎月18日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第132期	<決算日	2022年1月18日>
第133期	<決算日	2022年2月18日>
第134期	<決算日	2022年3月18日>
第135期	<決算日	2022年4月18日>
第136期	<決算日	2022年5月18日>
第137期	<決算日	2022年6月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース」は、2022年6月20日に第137期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第19作成期	108期 (2020年 1 月20日)	円 8,416	円 70	% 3.2	% 98.9	% 0.0	百万円 18,395
	109期 (2020年 2 月18日)	8,649	70	3.6	98.8	0.0	18,321
	110期 (2020年 3 月18日)	5,999	70	△29.8	98.7	0.1	11,895
	111期 (2020年 4 月20日)	6,120	70	3.2	98.9	0.1	12,186
	112期 (2020年 5 月18日)	5,992	70	△0.9	98.6	0.1	11,985
	113期 (2020年 6 月18日)	6,406	70	8.1	98.8	0.1	12,932
第20作成期	114期 (2020年 7 月20日)	6,177	70	△2.5	98.9	0.1	12,630
	115期 (2020年 8 月18日)	6,153	70	0.7	98.8	0.1	12,576
	116期 (2020年 9 月18日)	6,187	70	1.7	99.0	0.0	12,582
	117期 (2020年10月19日)	5,981	70	△2.2	98.9	0.1	12,205
	118期 (2020年11月18日)	5,870	70	△0.7	98.9	0.1	11,629
	119期 (2020年12月18日)	5,872	70	1.2	99.0	0.1	11,503
第21作成期	120期 (2021年 1 月18日)	5,923	70	2.1	98.9	0.0	11,402
	121期 (2021年 2 月18日)	6,567	70	12.1	98.9	0.0	12,310
	122期 (2021年 3 月18日)	6,811	70	4.8	97.5	0.0	12,275
	123期 (2021年 4 月19日)	7,009	35	3.4	98.9	0.1	12,127
	124期 (2021年 5 月18日)	6,889	35	△1.2	98.8	0.1	10,992
	125期 (2021年 6 月18日)	7,205	35	5.1	98.5	0.1	10,934
第22作成期	126期 (2021年 7 月19日)	7,368	35	2.7	98.7	0.1	10,411
	127期 (2021年 8 月18日)	7,155	35	△2.4	98.7	0.1	9,581
	128期 (2021年 9 月21日)	7,135	35	0.2	98.5	0.0	9,107
	129期 (2021年10月18日)	7,224	35	1.7	98.7	0.0	8,653
	130期 (2021年11月18日)	7,094	35	△1.3	98.6	0.0	7,901
	131期 (2021年12月20日)	7,011	35	△0.7	98.6	0.0	7,397
第23作成期	132期 (2022年 1 月18日)	6,749	35	△3.2	98.7	0.0	6,954
	133期 (2022年 2 月18日)	6,543	35	△2.5	98.3	0.0	6,703
	134期 (2022年 3 月18日)	6,669	35	2.5	98.3	0.0	6,982
	135期 (2022年 4 月18日)	7,331	35	10.5	98.7	0.0	7,782
	136期 (2022年 5 月18日)	7,451	35	2.1	98.5	0.0	7,992
	137期 (2022年 6 月20日)	7,527	35	1.5	98.3	0.0	7,879

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	債 組 入 比 率
			騰 落 率		
第132期	(期 首) 2021年12月20日	円 7,011	% －	% 98.6	% 0.0
	12月末	7,093	1.2	98.1	0.0
	(期 末) 2022年 1 月18日	6,784	△3.2	98.7	0.0
第133期	(期 首) 2022年 1 月18日	6,749	－	98.7	0.0
	1 月末	6,660	△1.3	98.3	0.0
	(期 末) 2022年 2 月18日	6,578	△2.5	98.3	0.0
第134期	(期 首) 2022年 2 月18日	6,543	－	98.3	0.0
	2 月末	6,420	△1.9	98.6	0.0
	(期 末) 2022年 3 月18日	6,704	2.5	98.3	0.0
第135期	(期 首) 2022年 3 月18日	6,669	－	98.3	0.0
	3 月末	7,159	7.3	97.8	0.0
	(期 末) 2022年 4 月18日	7,366	10.5	98.7	0.0
第136期	(期 首) 2022年 4 月18日	7,331	－	98.7	0.0
	4 月末	7,500	2.3	97.8	0.0
	(期 末) 2022年 5 月18日	7,486	2.1	98.5	0.0
第137期	(期 首) 2022年 5 月18日	7,451	－	98.5	0.0
	5 月末	7,372	△1.1	96.8	0.0
	(期 末) 2022年 6 月20日	7,562	1.5	98.3	0.0

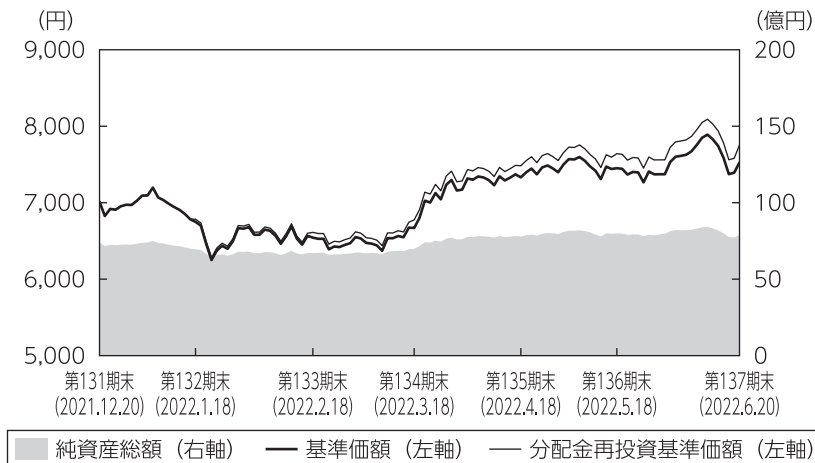
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第132期～第137期の運用経過（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

基準価額等の推移



第132期首： 7,011円
 第137期末： 7,527円
 (既払分配金210円)
 騰落率： 10.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

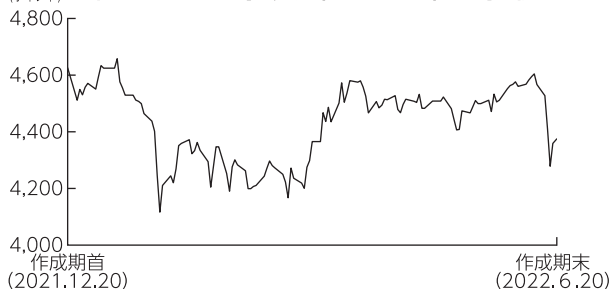
基準価額の主な変動要因

Jリート市場が、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景況感悪化懸念や、米国金利の上昇懸念などを背景に下落した一方で、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

●Ｊリート市況と為替市況

＜東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移＞

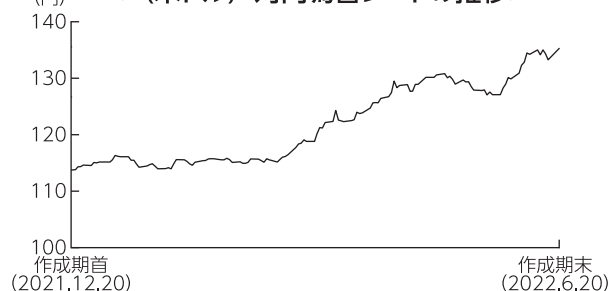


（注１）値は前営業日のものを採用しております。

（注２）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

Ｊリート市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると5.42％下落しました。作成期首から新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景況感悪化懸念等を受け、値動きの荒い展開となりました。2022年１月には、米国金利の上昇懸念等からリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しました。３月中旬には相対的な投資妙味が見直されたことなどから上昇し下げ幅を縮小したものの、作成期末にかけては、米国金融政策の不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。

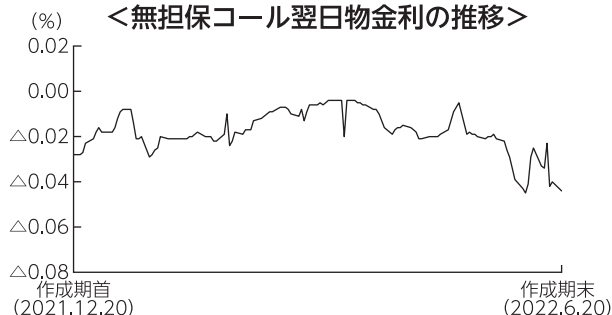
＜（米ドル）対円為替レートの推移＞



米ドルは対円で上昇しました。供給問題や原油価格高騰などを背景にインフレ懸念が高まり、米国の金融引き締め観測が強まったことなどが上昇要因となりました。

●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には、収益の安定性を評価し「日本アコモデーションファンド投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「積水ハウス・リート投資法人」や「日本プライムリアルティ投資法人」などの一部売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2021年12月20日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	G L P 投資法人	6.2%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.5%
4	日本都市ファンド投資法人	5.5%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	5.2%
7	大和ハウスリート投資法人	3.5%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
9	オリックス不動産投資法人	3.3%
10	ラサールレジポート投資法人	3.2%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

2022年6月20日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.9%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	6.1%
3	日本都市ファンド投資法人	5.9%
4	G L P 投資法人	5.6%
5	オリックス不動産投資法人	5.2%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.1%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.8%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.6%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.4%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

2021年12月20日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	2回 東京電力パワーグリッド社債	2022/3/9	5.7%
2	190回 オリックス社債	2022/4/28	4.7%
3	192回 オリックス社債	2022/6/22	1.9%

2022年6月20日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	2023/4/25	7.4%
2	11回 東海旅客鉄道社債	2022/12/20	7.4%
3	12回 東京電力パワーグリッド社債	2023/4/19	5.2%
4	122回 東武鉄道社債	2023/1/31	5.2%
5	192回 オリックス社債	2022/6/22	2.1%

(注) 比率は、MHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2021年12月21日 ～2022年1月18日	2022年1月19日 ～2022年2月18日	2022年2月19日 ～2022年3月18日	2022年3月19日 ～2022年4月18日	2022年4月19日 ～2022年5月18日	2022年5月19日 ～2022年6月20日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.52%	0.53%	0.52%	0.48%	0.47%	0.46%
当期の収益	34円	34円	35円	35円	35円	35円
当期の収益以外	0円	0円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	3,045円	3,045円	3,048円	3,052円	3,056円	3,058円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

Ｊリート市場は、内外の金融政策への思惑や景気見通しに関する先行き不透明感などが上値を抑える一方で、相対的に高い分配金利回りを背景とした資金流入期待などが下値を支え、底堅い展開を想定します。なお、感染症や地政学リスクなどへの警戒感が高まった場合は、値動きが荒くなる可能性はあります。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比２％の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第132期～第137期 (2021年12月21日 ～2022年6月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.427%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,038円です。
(投信会社)	(6)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	30	0.428	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

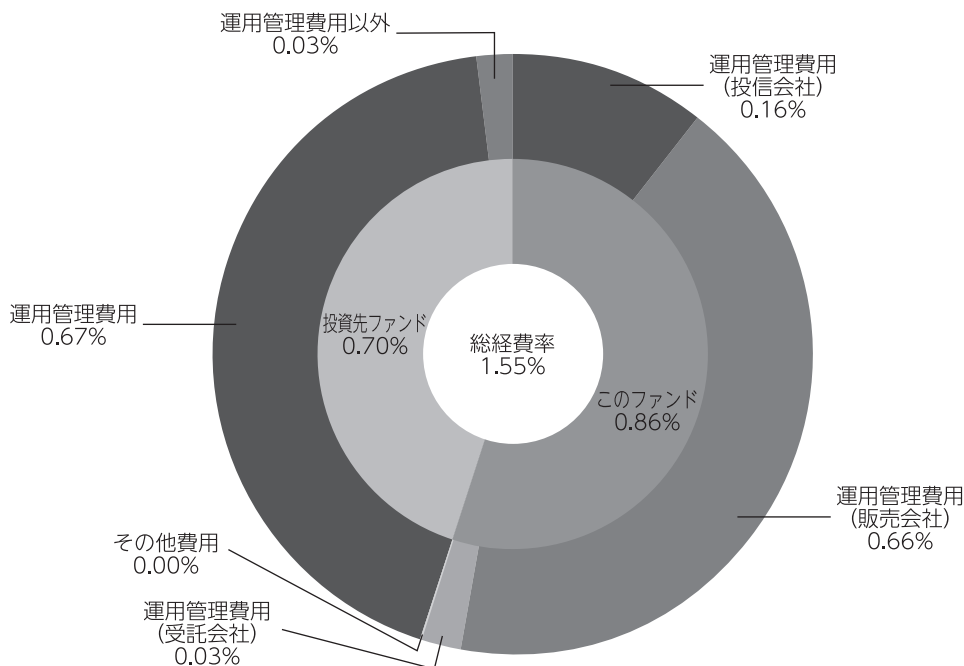
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



総経費率 (①+②+③)	1.55%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

投資信託受益証券

		第 132 期 ～ 第 137 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦建	ミズホ・ジャパン・リート・ ファンド（米ドルクラス）	千口 468,387.604 (-)	千円 701,000 (-)	千口 535,190.331 (-)	千円 815,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

【通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 132 期			第 137 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 24	百万円 5	% 20.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 6.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	第22作成期末	第 23 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	4,918,745.941	4,851,943.214	7,745,642	98.3
合 計	4,918,745.941	4,851,943.214	7,745,642	98.3

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第22作成期末	第 23 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
M H A M短期金融資産マザーファンド	7,087	7,087	7,249

■投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	7,745,642	96.8
M H A M短期金融資産マザーファンド	7,249	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	251,302	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,004,194	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月18日)、 (2022年2月18日)、 (2022年3月18日)、 (2022年4月18日)、 (2022年5月18日)、 (2022年6月20日)現在

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
(A) 資 産	7,031,502,634円	6,763,289,024円	7,038,075,783円	7,869,671,161円	8,044,453,303円	8,004,194,126円
コール・ローン等	157,392,836	165,381,256	165,942,547	179,597,937	161,535,672	179,302,326
投資信託受益証券(評価額)	6,866,858,727	6,590,656,697	6,864,882,165	7,682,822,153	7,875,667,268	7,745,642,146
M H A M短期金融資産マザーファンド(評価額)	7,251,071	7,251,071	7,251,071	7,251,071	7,250,363	7,249,654
未 収 入 金	-	-	-	-	-	72,000,000
(B) 負 債	77,201,758	59,674,084	55,694,764	86,884,839	51,540,462	125,048,952
未払収益分配金	36,067,222	35,858,142	36,643,912	37,159,417	37,546,625	36,638,083
未払解約金	36,159,741	18,921,134	14,609,328	44,189,061	8,320,829	82,150,723
未払信託報酬	4,957,833	4,878,125	4,426,386	5,517,488	5,653,671	6,238,809
その他未払費用	16,962	16,683	15,138	18,873	19,337	21,337
(C) 純資産総額(A-B)	6,954,300,876	6,703,614,940	6,982,381,019	7,782,786,322	7,992,912,841	7,879,145,174
元 本	10,304,920,603	10,245,183,681	10,469,689,230	10,616,976,524	10,727,607,234	10,468,023,787
次期繰越損益金	△3,350,619,727	△3,541,568,741	△3,487,308,211	△2,834,190,202	△2,734,694,393	△2,588,878,613
(D) 受益権総口数	10,304,920,603□	10,245,183,681□	10,469,689,230□	10,616,976,524□	10,727,607,234□	10,468,023,787□
1万口当たり基準価額(C/D)	6,749円	6,543円	6,669円	7,331円	7,451円	7,527円

(注) 第131期末における元本額は10,550,827,227円、当作成期間(第132期～第137期)中における追加設定元本額は1,812,198,560円、同解約元本額は1,895,002,000円です。

■損益の状況

[自 2021年12月21日
至 2022年1月18日] [自 2022年1月19日
至 2022年2月18日] [自 2022年2月19日
至 2022年3月18日] [自 2022年3月19日
至 2022年4月18日] [自 2022年4月19日
至 2022年5月18日] [自 2022年5月19日
至 2022年6月20日]

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A) 配 当 等 収 益	40,919,844円	39,847,502円	40,446,625円	40,952,904円	41,696,232円	40,342,385円
受 取 配 当 金	40,920,898	39,849,382	40,447,584	40,953,617	41,698,421	40,347,328
受 取 利 息	208	15	47	10	2	5
支 払 利 息	△1,262	△1,895	△1,006	△723	△2,191	△4,948
(B) 有価証券売買損益	△270,845,952	△205,499,144	133,442,345	686,356,450	127,261,429	82,433,573
売 買 益	2,582,583	6,637,257	133,588,101	698,920,203	129,860,910	91,715,749
売 買 損	△273,428,535	△212,136,401	△145,756	△12,563,753	△2,599,481	△9,282,176
(C) 信 託 報 酬 等	△4,974,795	△4,894,808	△4,441,524	△5,536,361	△5,673,008	△6,260,146
(D) 当期損益金(A + B + C)	△234,900,903	△170,546,450	169,447,446	721,772,993	163,284,653	116,515,812
(E) 前期繰越損益金	△1,166,417,071	△1,396,532,820	△1,577,417,222	△1,412,912,628	△712,069,930	△550,314,276
(F) 追加信託差損益金	△1,913,234,531	△1,938,631,329	△2,042,694,523	△2,105,891,150	△2,148,362,491	△2,118,442,066
(配当等相当額)	(2,917,481,840)	(2,906,346,603)	(2,979,123,151)	(3,029,599,147)	(3,068,614,806)	(3,003,292,743)
(売買損益相当額)	(△4,830,716,371)	(△4,844,977,932)	(△5,021,817,674)	(△5,135,490,297)	(△5,216,977,297)	(△5,121,734,809)
(G) 合 計(D + E + F)	△3,314,552,505	△3,505,710,599	△3,450,664,299	△2,797,030,785	△2,697,147,768	△2,552,240,530
(H) 収 益 分 配 金	△36,067,222	△35,858,142	△36,643,912	△37,159,417	△37,546,625	△36,638,083
次期繰越損益金(G + H)	△3,350,619,727	△3,541,568,741	△3,487,308,211	△2,834,190,202	△2,734,694,393	△2,588,878,613
追加信託差損益金	△1,913,234,531	△1,938,631,329	△2,042,694,523	△2,105,891,150	△2,148,362,491	△2,118,442,066
(配当等相当額)	(2,917,481,840)	(2,906,346,604)	(2,979,123,153)	(3,029,599,147)	(3,068,614,807)	(3,003,292,752)
(売買損益相当額)	(△4,830,716,371)	(△4,844,977,933)	(△5,021,817,676)	(△5,135,490,297)	(△5,216,977,298)	(△5,121,734,818)
分配準備積立金	220,738,543	213,559,586	212,929,323	211,738,589	209,769,997	198,532,303
繰 越 損 益 金	△1,658,123,739	△1,816,496,998	△1,657,543,011	△940,037,641	△796,101,899	△668,968,850

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,945,224円	34,952,867円	39,413,708円	40,641,273円	40,296,333円	38,286,297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,917,481,840	2,906,346,604	2,979,123,153	3,029,599,147	3,068,614,807	3,003,292,752
(d) 分 配 準 備 積 立 金	220,860,541	214,464,861	210,159,527	208,256,733	207,020,289	196,884,089
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,174,287,605	3,155,764,332	3,228,696,388	3,278,497,153	3,315,931,429	3,238,463,138
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	3,080.36	3,080.24	3,083.85	3,087.98	3,091.03	3,093.67
(g) 分 配 金	36,067,222	35,858,142	36,643,912	37,159,417	37,546,625	36,638,083
(h) 1 万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■分配金のお知らせ

決 算 期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型	
信 託 期 間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）	
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。	
	② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。	
	③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。	
	④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。	
	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。
	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
決 算 日	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
	※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。	
	⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
	⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。	
	年1回（12月31日）	
	費用等	
受託会社／事務管理会社	運用管理費用等：（円クラス）純資産総額に対し、年0.54%程度	
	（米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）純資産総額に対し、年0.62%程度	
	※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。	
	※クラス毎に費用が別途かかります。	
	その 他 費 用 等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等	
	※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。	
運 用 会 社	アセットマネジメントOne株式会社	
為替管理会社／ 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」は、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括損益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2021年 ¥
収益	
配当収入	1,217,474,138
その他収入	98,077
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現利益（損失）	5,756,686,316
外国通貨換算にかかる純実現利益（損失）	30,189
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現評価益（評価損）の純変動額	1,607,543,968
外国通貨換算の未実現（評価損）評価益の純変動額	(5,307)
純利益（損失）合計	8,581,827,381
費用	
源泉徴収税	181,733,447
投資運用報酬	153,230,942
管理報酬	31,538,696
取引費用	24,587,955
外国為替管理報酬	23,549,079
カストディ報酬	22,684,901
プロフェッショナル報酬	5,955,166
担保管理報酬	3,245,266
受託会社報酬	1,727,708
名義書換代理人報酬	554,308
その他費用	417,686
費用合計	449,225,154
営業利益（損失）	8,132,602,227
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(4,210,659,929)
支払利息	(3,400,084)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加（減少）額	3,918,542,214

	2021年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別増加（減少）額	
オーストラリアドルクラス受益証券	564,905,929
ブラジルリアルクラス受益証券	982,283,079
日本円クラス受益証券	497,876,551
米ドルクラス受益証券	1,873,471,929

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2021年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	39,129,860,545
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	117,800,000
ブラジルリアルクラス受益証券	2,347,000,000
日本円クラス受益証券	129,000,000
米ドルクラス受益証券	682,400,000
償還可能受益証券の発行代金	3,276,200,000
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(2,196,400,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(9,345,700,000)
日本円クラス受益証券	(2,093,800,000)
米ドルクラス受益証券	(6,812,100,000)
償還可能受益証券の償還額	(20,448,000,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	(17,171,800,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加（減少）額	3,918,542,214
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	25,876,602,759

(3) 投資明細書

2021年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
715	Activia Properties Inc	318,720,423	297,440,000	1.15
2,189	Advance Residence Investment Corp	750,406,984	831,820,000	3.21
2,587	AEON REIT Investment Corp	402,164,133	416,765,700	1.61
984	Comforia Residential REIT Inc	347,574,186	336,036,000	1.30
2,520	CRE Logistics REIT Inc	414,053,840	570,024,000	2.20
2,571	Daiwa House REIT Investment Corp	765,702,344	895,993,500	3.46
641	Daiwa Office Investment Corp	449,387,825	448,700,000	1.73
5,064	Daiwa Securities Living Investments Corp	543,376,032	600,084,000	2.32
1,000	Frontier Real Estate Investment Corp	494,975,608	497,000,000	1.92
499	Global One Real Estate Investment Corp	59,983,077	60,079,600	0.23
7,704	GLP J-Reit	1,259,199,645	1,532,325,600	5.92
520	Health Care & Medical Investment Corp	59,823,115	84,136,000	0.32
617	Heiwa Real Estate REIT Inc	77,067,632	96,437,100	0.37
394	Hoshino Resorts REIT Inc	218,543,866	257,282,000	0.99
529	Hulic Reit Inc	76,362,713	91,569,900	0.35
1,801	Ichigo Office REIT Investment Corp	177,986,978	149,302,900	0.58
2,495	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	477,895,564	554,139,500	2.14
16,689	Invincible Investment Corp	757,837,305	607,479,600	2.35
2,255	Itochu Advance Logistics Investment Corp	372,291,532	412,890,500	1.60
218	Japan Excellent Inc	32,816,004	29,059,400	0.11
11,316	Japan Hotel REIT Investment Corp	694,588,292	635,959,200	2.46
324	Japan Logistics Fund Inc	94,800,047	115,506,000	0.45
12,353	Japan Metropolitan Fund Investment Corp	1,084,110,630	1,224,182,300	4.73
968	Japan Prime Realty Investment Corp	369,228,298	386,232,000	1.49
1,991	Japan Real Estate Investment Corp	1,268,664,591	1,300,123,000	5.02
676	Kenedix Office Investment Corp	511,682,998	480,636,000	1.86
371	Kenedix Residential Next Investment Corp	68,900,685	82,473,300	0.32
1,758	Kenedix Retail REIT Corp	469,725,734	497,514,000	1.92
3,899	LaSalle Logiport REIT	691,517,864	789,937,400	3.05
7,420	Mirai Corp	413,922,364	366,919,000	1.42
566	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	259,650,850	296,584,000	1.15
813	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	440,589,381	524,385,000	2.03
908	Mori Hills REIT Investment Corp	133,652,753	141,738,800	0.55
391	Nippon Accommodations Fund Inc	252,704,365	259,233,000	1.00
2,649	Nippon Building Fund Inc	1,801,985,709	1,774,830,000	6.86
3,576	Nippon Prologis REIT Inc	1,218,648,817	1,455,432,000	5.62
1,123	NIPPON REIT Investment Corp	466,159,797	460,430,000	1.78
8,225	Nomura Real Estate Master Fund Inc	1,280,116,131	1,330,805,000	5.14
362	NTT UD REIT Investment Corp	57,239,164	56,182,400	0.22
1,213	One REIT Inc	403,699,987	366,326,000	1.42
2,960	Orix JREIT Inc	504,418,646	532,208,000	2.06

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
1,545	Samty Residential Investment Corp	167,161,715	198,996,000	0.77
3,845	Sankei Real Estate Inc	483,885,492	459,477,500	1.78
9,440	Sekisui House Reit Inc	870,626,437	809,008,000	3.13
4,192	Star Asia Investment Corp	236,830,421	265,353,600	1.03
379	Starts Proceed Investment Corp	79,593,018	90,164,100	0.35
1,477	Tokyu REIT Inc	278,458,218	292,446,000	1.13
6,287	United Urban Investment Corp	910,891,209	850,002,400	3.28
	日本合計	23,569,622,419	24,811,649,300	95.88
	不動産投資信託合計	23,569,622,419	24,811,649,300	95.88

	評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ資産		
先渡外国通貨契約にかかる評価益		
オーストラリアドルクラス	140,181,655	0.54
ブラジルレアルクラス	610,607,624	2.36
米ドルクラス	184,910,907	0.72
デリバティブ資産合計	935,700,186	3.62
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	25,747,349,486	99.50

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ負債		
先渡外国通貨契約にかかる評価損		
オーストラリアドルクラス	(111,152,912)	(0.43)
ブラジルレアルクラス	(475,710,123)	(1.84)
米ドルクラス	(107,035,623)	(0.41)
デリバティブ負債合計	(693,898,658)	(2.68)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	(693,898,658)	(2.68)

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額	25,053,450,828	96.82
------------------------------------	-----------------------	--------------

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年6月30日）

（計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2000年7月28日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期（2017年6月30日）	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	－	254
18期（2018年7月2日）	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	－	200
19期（2019年7月1日）	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	－	181
20期（2020年6月30日）	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	－	177
21期（2021年6月30日）	10,231	0.010	10,157.25	△0.025	△0.050	80.6	－	106

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

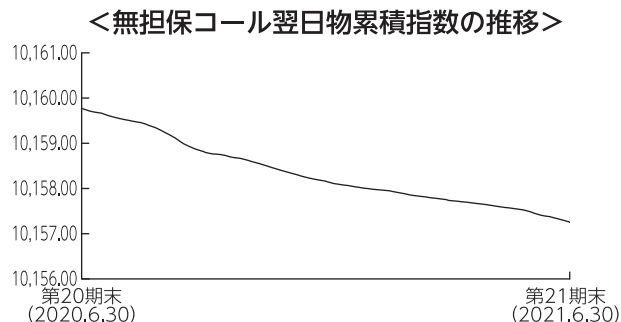
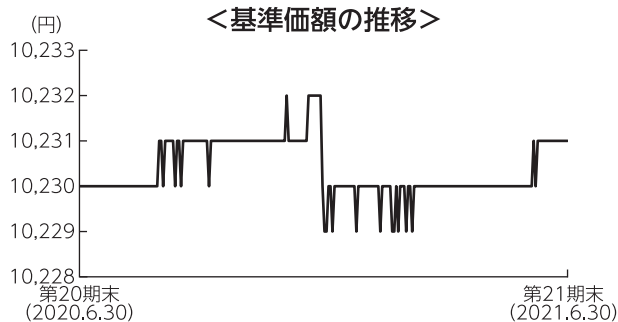
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2020年 6 月30日	円	%		%	%	%	%
	10,230	—	10,159.77	—	△0.068	91.8	—
7 月末	10,230	0.000	10,159.53	△0.002	△0.021	91.7	—
8 月末	10,231	0.010	10,159.24	△0.005	△0.057	92.3	—
9 月末	10,231	0.010	10,158.80	△0.010	△0.061	88.9	—
10月末	10,231	0.010	10,158.64	△0.011	△0.029	91.9	—
11月末	10,231	0.010	10,158.37	△0.014	△0.032	84.8	—
12月末	10,229	△0.010	10,158.16	△0.016	△0.033	72.3	—
2021年 1 月末	10,230	0.000	10,158.00	△0.017	△0.012	62.7	—
2 月末	10,230	0.000	10,157.89	△0.019	△0.022	62.7	—
3 月末	10,230	0.000	10,157.74	△0.020	△0.044	56.9	—
4 月末	10,230	0.000	10,157.64	△0.021	△0.017	94.9	—
5 月末	10,230	0.000	10,157.49	△0.022	△0.034	94.8	—
(期 末) 2021年 6 月30日	10,231	0.010	10,157.25	△0.025	△0.050	80.6	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年7月1日から2021年6月30日まで）



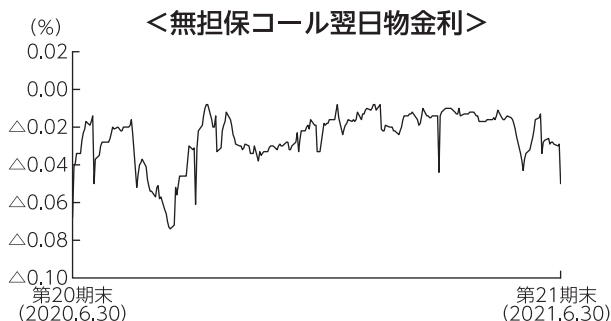
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,231円となり、前期末の10,230円からほぼ横ばいとなりました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債を中心に組み入れました。

【組入上位銘柄】

期首					期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率	順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	6 9 1 回 東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%	1	2 3 年度 6 回 大阪市公募公債	1.071%	2021/9/16	25.5%
2	2 2 年度 1 回 福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%	2	1 回 政保地方公共団体金融機構債券 8 年	0.576%	2021/9/24	18.9%
3	1 7 8 回 神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%	3	2 8 年度 1 回 なじらね債	0.080%	2021/11/30	15.6%
4	2 2 年度 8 回 福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%	4	1 3 9 回 高速道路機構債	1.100%	2021/7/30	14.1%
5	3 4 1 回 大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%	5	2 3 年度 2 回 京都市公募公債	1.049%	2021/8/26	6.5%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.03%上回りました。当期間中、日本銀行の金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存１年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2020年7月1日から2021年6月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 79,749	千円 － (171,160)
	特殊債証券	57,256	－ (41,800)

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年7月1日から2021年6月30日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	50,480	50,540	47.6	47.6	—	—	47.6
特殊債券（除く金融債券）	35,000	35,041	33.0	—	—	—	33.0
合 計	85,480	85,581	80.6	47.6	—	—	80.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 3 年度 2 回 京都市公募公債	1.0490	6,880	6,891	2021/08/26
2 3 年度 6 回 大阪市公募公債	1.0710	27,000	27,061	2021/09/16
2 8 年度 1 回 なじらね債	0.0800	16,600	16,588	2021/11/30
小 計	—	50,480	50,540	—
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
1 3 9 回 高速道路機構債	1.1000	15,000	15,013	2021/07/30
1 回 政保地方公共団体金融機構債券 8 年	0.5760	20,000	20,027	2021/09/24
小 計	—	35,000	35,041	—
合 計	—	85,480	85,581	—

■投資信託財産の構成

2021年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	85,581	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,550	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	106,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	106,132,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,339,505
公 社 債 (評価額)	85,581,313
未 収 利 息	211,212
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	106,132,030
元 本	103,738,944
次 期 繰 越 損 益 金	2,393,086
(D) 受 益 権 総 口 数	103,738,944口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,231円

(注1) 期首元本額 173,160,950円

追加設定元本額 —円

一部解約元本額 69,422,006円

(注2) 期末における元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2050 1,476,077円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 314,857円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 7,777,756円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 4,409,727円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 5,766,944円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 15,359,545円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 324,207円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 10,606,394円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

7,087,354円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース

1,769,440円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース

4,971,163円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ

1,269,315円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし

7,349,478円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ

1,090,599円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし

8,026,585円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース

9,719,979円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース

2,399,176円

期末元本合計 103,738,944円

■損益の状況

当期 自2020年7月1日 至2021年6月30日

項 目						当 期
(A)	配	当	等	収	益	1,060,780円
	受		取	利	息	1,067,719
	支		払	利	息	△6,939
(B)	有	価	証	券	売 買 損 益	△1,052,516
	売			買	益	2,400
	売			買	損	△1,054,916
(C)	当	期	損	益	金(A + B)	8,264
(D)	前	期	繰	越	損 益 金	3,981,528
(E)	解	約	差	損	益 金	△1,596,706
(F)	合				計(C + D + E)	2,393,086
	次	期	繰	越	損 益 金(F)	2,393,086

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。